

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）に関する見解

社団法人全国腎臓病協議会

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に賛成、反対と国を二分する議論が行われる中、野田総理大臣は１１月１０日に「参加に向けた協議を始める」意志を表明しました。この日本の態度表明は、日本と関係国との貿易を中心とした多国間の関係について、国際的に議論を始める事を意味しています。

ＴＰＰについては、この１ヶ月ほどの間、各方面から日本のこれからについて様々な懸念と危惧が表明され、ＴＰＰに関する協議に参加を決定する事は、医療に関しては日本が誇る国民皆保険制度の崩壊が始まるかのような意見も強く出されました。目下のところ、全腎協は国民皆保険制度の維持を願っており、混合診療の導入には反対の立場です。

これからの日本をどのような国にしようとするのか、日本の医療制度をどのようなものにしていこうとするのか、本来であればそういった国および社会のあり方について根本的な議論、検討をしていかなければならないところに今私たちは立っています。しかも、その議論を内向きに行うのではなく、広く世界的視野に立って外向きに行う必要があります。それが２１世紀も１０年を越えた現在の我々が取り組まなければならない問題であり、そういった問題に日本という一つの国の中だけで解を求める事は許されないほどに、私たちは世界的視野に立たなければなりません。

私たち全腎協は、設立４０周年を機に「透析患者と患者会の自己実現のために」として①透析患者のＱＯＬを高める、②透析患者の意識を変える、③社会の健康意識を変える、④社会のシステムを変える、の４項目を新たな目的、使命として掲げました。

ＴＰＰに関する協議への参加表明は議論の終点ではありません。協議への参加表明は議論の出発点です。今回の決定を契機として、これからの日本の姿をいかなるものとするのかの議論が進むことを期待します。全腎協は私たちが変わるだけでなく、社会の意識をそしてシステムを変えていくことを目指しています。私たちが目指すものと合致することを願っています。世界の中の日本、そしてその日本の中の腎臓病患者の会でありたい、あらねばならないと考えます。